結婚の意思決定に関するパネル分析¤

北村行伸　　坂本和靖y
一橋大学経済研究所　　一橋大学大学院経済学研究科

2001年5月10日

概 要

本稿の目的は、結婚の意思決定メカニズムを実証的に検討することにある。利用するデータは、財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」の1993-1997年分である。これまで、結婚の意思決定メカニズムに関する研究では、その多くがクロスセクション推計あるいはプーリング推計を用いていたが、本稿では、代替的にパネルデータ推計を行い、それが頑強な推計を得るためには適切な方法であることを示している。推計の対象を、全てのサンプルと、1993-1997年の期間中に結婚したサンプルに分けた。その結果、両者とも、前年の本人の収入と親との同居が、結婚の意思決定に対して負に有意、年齢が正に有意となることが確認された。両者のパラメータを比較すると、符号も有意性も同じであったが、絶対値が異なっている。期間中に結婚したサンプルでは、本人の収入の効果は全サンプルの場合と比べ、相対的に低い。これは収入効果は個人によって変動しうることを意味している。それに対して、親との同居効果は両サンプルでそれほどの違いはなく、結婚を遅らせる要因として極めて頑強であることがわかった。

¤本研究は国立社会保障人口問題研究所（厚生労働省）における少子化問題研究会の研究の一環として行われたものである。同研究会のメンバーの皆さんの協力に感謝したい。とりわけ研究代表者の樋口美雄教授（慶應義塾大学）には本研究会に誘っていただき、絶え間ないご支援をいただいている。この場をかりて、御礼申し上げたい。また財団法人家計経済研究所には『消費生活に関するパネル調査』の利用を許可していただいていることに対して感謝したい。

y連絡先：e-mail: ged0305@srv.cc.hit-u.ac.jp, 住所：国分寺市内藤１－７－１メゾンY202

1　はじめに

本稿では、結婚の意思決定メカニズムを実証的に検討する。具体的には財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」の 1993 ― 1997 年の 5 年分のデータを利用する。

これまで結婚の経済学に関する実証研究ではクロスセクション推計あるいはそれを複数年分合併したプーリング推計を用いてきたのに対して、本稿では代替的にパネルデータ推計の方法を提示し、それが頑強な推計を得るためには適切な方法であることを実証したい。

また、本稿では、近年の高い同居率に着目し、親と同居する未婚者の構造的要因についての言及もおこなう。

2　データ分析

本節では「消費生活に関するパネル調査」データの統計的性質についてやや詳しい分析を行う。

まず、本稿の関心事は結婚の意思決定にあるので、既婚、未婚、離死別の状態変化をパネル 1（1993）からパネル 2（1994）、パネル 2（1994）からパネル 3（1995）、パネル 3（1995）からパネル 4（1996）、パネル 4（1996）からパネル 5（1997）への変化で追ってみた（図 1）。

各年 70 %強の有配偶率（既婚）、30% 弱の無配偶率（未婚）となっており、結婚率（その期間の新規既婚者 / その年初の未婚者総数）は 10% 強であることがわかる。さらに詳しく見ると、パネル 1（1993）からパネル 2（1994）の結婚率は 10.9% 、パネル 2（1994）からパネル 3（1995）では 13.8% 、パネル 3（1995）からパネル 4（1996）では 14.6% へと上昇した後、パネル 4（1996）からパネル 5（1997）では 9.8% へと下落している。このことは、(1) 1993 年から 1996 年にかけて結婚適齢期のコーホートが増え、その後、減少したため、(2) 晩婚化、未婚化が近年急速に進んでいるため、(3) 表 1 から明らかなように 1993 年当時 25 歳であったコーホートが 1997 年には 29 歳になっているが、このコーホートは脱落者が 44 名と他のコーホートと比べて大きく、とりわけ 1995 年から 1996 年に大量に脱落している。このコーホートは年齢的に結婚適齢期にあり、その中から大量な脱落者が出たことが 1996 年から 1997 年での結婚率の下落に結びついている[1]、などの説明が可能である。

[1]さらに言えば、このコーホートから脱落した人のうち何人かは結婚を期に調査から

つぎに勤務先の業種分類については表 2 に載せてある。大まかな比率は無業 40% 、有業 50% 、自営 10% となっている。無業者の比率は 1993 年の 42.0% から 1997 年の 40.49% へと微減し、逆に自営が 6.96% から 9.11% へと微増している。また有業者の比率は 1993 年の 51.3% から 1997 年の 50.39% と殆ど変化は無いが、その内部では卸売・小売業や公務員で増加が見られ、逆に鉱業、運輸・通信業などで減少が見られる。しかし、全体的に見れば、労働異動は極めて低調であることがわかる。

職種は表 3 に示してあるが、技術職、事務職、技能・作業職で全体の 60% 程度を占めている。このことは、サンプル全体の 30% が事務関係のホワイトカラー労働者であることを意味している。このサンプルが日本全体の職業別人口分布をどの程度反映しているのかはさらに調査すべき課題であるが、一般的にはホワイトカラー比率が大きいように思われる。

年収分布[2]については表 4 に載せてある。全ての職種、全ての年次について、未婚者の方が既婚者より平均年収は高い。このことからいくつかの推論ができる。すなわち、結婚すれば所得が低下すると考えれば、これが結婚を遅らせている原因である（パラサイト・シングル仮説）と考えられるし、既婚者は所得が低いので結婚しているのであって、原因と結果が逆である（サンプルセレクション・バイアス問題）とも考えられる、あるいは、配偶者（夫）の所得との合計を見れば既婚者の所得低下の意味がわかる（ダグラス・有沢の法則）という考え方もあり得る。これらは所得と結婚が一方的な因果関係にあるのではなく、本質的には双方向の関係（内生変数）にあることを示している。

貯蓄分布は表 5 に示されている。ここでは年度別、既婚未婚別、職種別に分けて貯蓄残高の平均と標準偏差を調べた。全体として言えることは、1990 年代後半に入り、未婚者の貯蓄のほうが既婚者の貯蓄より高くなってきた。これは、表 4 の所得分布の結果からも推測されることであるが、未婚者の経済状態が既婚者の経済状態より良くなっているというのが特徴である。

次に近年、未婚率上昇に影響を与えている要因とされている、親との同居率についてふれておく。

岩上（1999）は、第 11 回出生動向基本独身者調査（以下出生調査）[3]を

外れたというケースも考えられるので、この人たちの脱落は結婚率の下落に寄与していると考えられる。

[2]サンプルの中に年収・貯蓄として 9999 という数値が入っているものは外れ値として除外した。以下の実証でもこのサンプルは除外してある。

[3]全国の年齢 18 歳以上 50 歳未満の独身者 12,553 人を対象とした標本調査のこと（回収票数 10,652、平成 9 年６月１日実施）。

利用し、同・別居の構造的要因として、以下の３つの点をあげている。

（１）高学歴である者、職種が「専門職」・「管理職」・「現場労働」である者、収入が高い者ほど、別居率が高く、学歴・職業・収入が同居と強い相関関係にあること[4]、（２）家族特性との関係では、母親が被雇用である場合、あるいは兄弟の人数が多い場合は、同居率が高く、母親がずっと家事育児に携わっていた場合、同居率が高い、（３）地域別にみて、人口 200 万人以上の大都市では、それ以下の都市に比べて、相対的に同居率が低い。

上記の点を意識しながら、本データでは、どのような構造的要因があるか考察する[5]。

（１）学歴・職業

サンプル全体（既婚、未婚）と未婚者だけのデータで見た場合、1993 年は、高専卒、短大卒が若干ではあるが高い値を示し、その後、平準化していく。(表 6)。これを既婚者だけのデータで見ると高等学校卒が一番高い値を示しており、サンプル全体や未婚者のサンプルよりも、既婚者だけのデータの方が、学歴と同居率との相関を表しているといえる。また、職業別では、「農林漁業」の同居率が非常に高く、次いで「教員」、「事務職」、「小規模の商業・工業・サービス業（自営者）」という結果となっている。また岩上の結果とは異なり、「専門職」、「管理職」の同居率が高いが、これはサンプル数が 1~2 名と過少であるので捨象して考えたほうがよい（表 7)。本データからは、学歴と未婚者層の同居率との関係は、年々平準化傾向にあることがわかった。また職種と同居率との関係では、「専門職」、「管理職」と同居率との負の相関を見出せなかったが、その他については、出生調査と変わらない。

（２）家族特性

母親の就業状態[6]については、別居している未婚者層の親の就業状態が把握できないので割愛し、母親の養育期間における就業経験[7]と同居率の関係をみていく。

それによると、「外に働きにでたことがない」、「(就業経験）10 年以上

[4]男性では高収入ほど別居率が高まるが、女性では収入と同・別居率の関係が見られない。

[5]使用したデータには、対象者の対象者の現住地域を特定化する情報が欠けていたので、地域特性については触れることができない。

[6]同居している母親の場合、就業しているかどうかがわかるが、別居している母親の就業状況がわからないので、ここでは母親の就業状態と同居率の関係は割愛する。

[7]質問は「あなたが生まれてから 20 歳になるまでの間に、あなたの母親は外に働きに出たことがありますか」というものである。

15年未満」の場合、同居率は90％強と高い値となっている（表8）。岩上とは異なり、後者は就業経験が同居率にマイナスの影響を与えていないことがわかる。次に、兄弟姉妹数人数と同居率の関係だが、3名以上になると同居率は低減しているので、ほぼ岩上が示したとおりであるといえよう（表9）。

総じて、本データは未婚者の同居率が約80％と相対的にやや高く[8]、サンプル数に限りがあったのだが[9]、出生調査と似通った同・別居の構造的要因を持っているという結果が出た。

回収されたデータ分析だけで、そこから漏れた、調査対象者の偏りについて、敷衍しておく必要もある。こうした同居者サンプルが多く、単身世帯サンプルが少ないというバイアスが生じた理由の一つとして、対象者自身への質問だけでなく、その親（または配偶者とその親）の経済的条件などの質問項目があるため、対象者は近親者と連絡を取り合うなど面倒な手続きを行わなければならないことなどが考えられる[10]。それだけでなく、今回取られている留置法の場合、調査員が被調査員かその世帯人に直接接触できなければ、調査表の配布も回収も行えない。昼は会社、夜間、休日も比較的自由に過ごしている、単身者世帯は留守がちで、調査員が補足しにくかったことも、同居者にサンプルが偏った理由と考えられる。

しかし、マイナス面ばかりでなく、評価すべき点もある。それは、これまで、「家計調査」などの把握しづらかった、親と同居している成人有業者・未婚者層の経済行動をみることができる点である。その経済行動を考察することは本稿の目的ではないので、割愛するが、本稿の目的と鑑みて、このデータの特性を活かすならば、最近、「パラサイト・シングル」として、親と同居することで、基礎的社会条件を親に依存する未婚者の研究に適当ではないかと考えられる。

最後に、同居率と親への依存という関係について簡単にふれておく。少子化・未婚率上昇の原因の一つである、「パラサイト・シングル化」、すなわち、子供が成人し、有業に就きながらも自ら所帯をもたずにいられるのは、親自身が大きくなった子供を養う経済的基盤をもっていること、そして、彼らの親への依存心が強くなったことが原因とされている。こ

[8]出生動向基本調査で、20歳代後半の未婚女性の同居率は、70％強（1992年）、80％弱(1997年)であった。

[9]未婚者のサンプル数は、498、415、341、295、274である。

[10]その他にも、重川（1997）では、欠票率と関係があるものとして、配偶状況の変化、本人の収入（夫婦の合計収入）を挙げている。世帯統計における回答拒否層については、溝口（1992）に詳しい。

こでは、簡単にこれらの関係について考察する。

未婚者が親と同居する理由についての質問項目という、意識に立ち入った質問がないので[11]、ここで限定的ではあるが、二つのアプローチをとってこの同居と親の経済的基盤、親への依存度との関係性をみていく。

第一に、親がどれだけの収入を得ているかをみることで、つまり、子供が依存できる外的条件としての親の収入と同居率との関係をみる (表 10)。

1993 年では、親の収入が伸びれば、同居率も上がり、強い相関が現れていた。しかし、1994 年以降では、250〜499 万円と、750〜999 万円あるいは 1000〜1249 万円の二つの所得階層の親との同居率が高くなっている。親の年収と同居率との相関を示しえていないようである。

また、第二に、収入からの親への譲渡額から、彼女たちが収入から親にどれだけの額を渡したかをみることで、どれだけ親に経済的に依存（独立）しようとしているか考察する (表 11)。これは、彼女たち自身の自立する意識の現れとして、別居するならば、必要であろう居住費や食費などを親にどれだけ支払ったか、その額から依存（独立）心を見ようとするものである。

まず、未婚者サンプルを同居、別居に分け、各々がどれだけ親に収入を渡したか見てみると、年々差は広がっており、差額は約 6,000〜27,000 円となっている。年齢別にこれらをみてみると、別居しているサンプルが少ないため、比較することが難しい。しかしながら、同居しているサンプル内で各コーホート間の比較を行うと、28〜32 歳間では、若いコーホートになるほど、親への譲渡額が少なくなっている。このことは、非常に限定的ではあるものの、この 5 年の間に、同居する未婚者の親への経済的依存度が高まってきたことが示していると思われる。

しかし、親への譲渡が現物であったり、親が子に与えるサービスの量（食事をどれだけ賄っているのか、どれだけ身の回りの家事をおこなっているか）が様々であり、実際に親子の間で如何ようなやり取りが行われた不明であるので、これだけでは親への依存度が高まっているというには不十分である。

3　パネルデータ推計の方法と実証結果

調査時点ごとの未婚率（１-結婚率）を見ると、調査年度が後になるほど同じ年齢でも未婚率は高まることがわかる。これは晩婚化現象を反映

[11]既婚者に対してだけある（1994 年のみ）。

したものであるが、このような晩婚化現象を時間（time or life-cycle）効果、コーホート効果、個別固定効果のうちそれぞれがどの程度説明できるのかも実証的に解明しなければならない。同じデータを使った先行研究には樋口美雄、阿部正浩 (1999) があるが、そこでは、結婚に関しては（1）既婚＝１、未婚＝０のダミーを被説明変数としたプーリング・プロビット分析と（２）未婚から結婚への状態の変化をプロビット分析と結婚年齢を変数にしたサバイバル分析を行っている。

本稿では、彼らの研究とは補完的に、パネルデータの特徴をより明示的に生かした、計量経済学的手法であるパネル・プロビット推計を用いる。

ここで、ランダム効果が次のような正規分布 $N(0;\sigma_\alpha^2)$ に従うと仮定する。

$$Pr(y_i|x_i) = \int_{-\infty}^{\infty} \frac{e^{-\alpha_i^2/2\sigma_\alpha^2}}{\sqrt{2\pi}\sigma_\alpha} \prod_{t=1}^{T} F(x_{it}'\beta + \alpha_i)\, d\alpha_i \qquad (1)$$

ここで、$F(x_{it}'\beta + \alpha_i) = \begin{cases} \Phi(x_{it}'\beta + v_i) & \text{if } y_{it} = 0 \\ 1 - \Phi(x_{it}'\beta + v_i) & \text{otherwise} \end{cases}$、$\Phi$ は累積正規分布関数である。さらに、対数尤度関数 L を次のように定義する。

$$L = \sum_{i=1} w_i \log Pr\{(y_i|x_i)\} \approx \sum_{i=1} w_i \log \left(\frac{1}{\sqrt{\pi}} \sum_{m=1} F\left(x_{it}'\beta + \sqrt{\frac{2\rho}{1-\rho}} a_m \right) \right) \qquad (2)$$

ここで w_i はパネル i に対するウエイトを表す。一般回帰式とは異なり、解析的に連立方程式の解を求めることはできない。代替的に、数値計算に基づく求積法 (quadrature) を用いて、F(.) 式を多項式で近似させる。しかし、時間軸の観察点が増えると、多項式の近似は有効ではなくなることが知られている。以下の（3）式によって定義される ρ（rho）が 0.7 以上であれば、時間軸は 10 点（10 年）以内でなければならない。表 13、表 15 より明らかなように、本稿で推計された ρ（rho）は 0.7 以上であるが、時間軸は 5 年であり問題はないと考えられる。上述のような対数尤度関数を最大化することによって、非線型確率関数 F(.) のパラメータを推計するというのがパネル・プロビットの手法である。

実証手法の正当性は最終的には統計検定によって判断されなければならない。パネル・プロビット推計がいいのか、プーリングしてプロビット推計するのがいいのかは、テストをして決めるべき問題である。ここで用いる検定統計量は次のように導かれる。まず次の統計量を定義する。

$$\rho = \frac{\sigma_v^2}{\sigma_v^2 + 1} \qquad (3)$$

ここで、σ_v^2 はパネル・レベルでの分散をあらわし、ρ は全分散に対するパネル・レベルでの分散の比率を表わす。ここで帰無仮説を $\rho = 0$ とした対数尤度比検定（Likelihood ratio test）を行い、$\rho = 0$ が棄却できなければ、パネル・レベルでの分散は重要ではなく、パネル・プロビット推計はプーリング・プロビット推計と大きく変わりないことになる。逆に $\rho = 0$ が棄却された場合には、パネル・プロビット推計を用いるべきであることになる。

次にパネル・プロビット推計では固定効果推計を行なうことは論理的に不可能であるし、無理に推計してもバイアスがあることを示したい[12]。これに関する直感的な説明は次のようなものである。0と1で表されるような2つの状態を被説明変数にした場合、個々のサンプルが持っている固定的な属性をその説明変数とすることは、被説明変数の状態が変化しなければなんとか意味をなすが、状態が変化すれば（すなわち、$0 \rightarrow 1$ か $1 \rightarrow 0$）、固定的属性でそれを説明することはできない。パネル推計の性格上、そのような固定項は時系列平均をとる時点で消滅して、サンプル期間を通して変動する変数のみが有効な説明変数となるのである。

この点を敷衍するために次のようなモデルを考えよう。

$$y_{it}^{*} = x_{it}\beta + v_{it} \qquad v_{it} \sim N(0,1) \qquad i = 1,2,3,\ldots,T_i$$
$$y_{it} = 1 \quad \text{if} \quad y_{it} > 0, \quad \text{and} \quad y_{it} = 0 \quad \text{otherwise} \qquad (4)$$

ここで、ランダム効果モデルでは誤差項 ε_{it} が次のように表されるとしよう。$v_{it} = \mu_i + \varepsilon_{it}$ ここで $\mu_i \sim IID(0, \sigma_\mu^2)$、$\varepsilon_{it} \sim IID(0, \sigma_\varepsilon^2)$ であり、それぞれの項はお互いに独立かつ x_{it} とも独立であるとする。この場合、$E(v_{it}v_{is}) = \sigma_\mu^2$ となり、尤度関数は y_{it} の偏微係数の積として表せないことになる。つまり、最尤法による推計が非常に複雑になるのである[13]。

全サンプルに関する基本統計量と相関係数は表12に、実証結果は表13に示してある。対数尤度比検定の結果、$\rho = 0$ は棄却された。すなわち、パネル・プロビット推計が支持され、プーリング・プロビット推計は棄却される。樋口・阿部（1999）で有意とされた前年の本人の収入 (owninc) は、本稿でも負に有意となることが再確認された。これは所得を外生とした場合、高収入の方が結婚確率が低くなることを意味している。さらに前々年の本人の収入 (owninc1) も入れてみたが、これはほとんど説明力を

[12] この点に関しては南カリフォルニア大学の Cheng Hsiao 教授より有益な教示をいただいた。

[13] より厳密な議論に関しては Hsiao (1986, chapter 7)、Baltagi (1995, pp.178-182)、Greene(2000, pp.837-841) 等を参照されたい。

持たない上に、前年の本人の収入と強い相関を持っており、有意な説明変数とはなっていない。年齢に関しては一次と二次の項を入れて非線形性を検定しているが、係数は一次の項が正（結婚確率を高める）、二次の項が負（結婚確率を低める）となっている。しかし、二次項はそれほど有意ではなく、年齢に関する強い非線型性はこのサンプルからは検出されなかった。その他に経済変数として預金残高 (dep) も入れてみたが、これもほとんど説明力を持たない。それに対して、親との同居ダミー (cohabpa) はきわめて有意な説明変数となっている。これまでの議論から明らかなように、同居している人は有意に結婚確率が低いことを示している。

その他の経済変数、属性ダミーなどを検討してみたが、どれも有意ではないので本稿では議論を省略する。

パネル・プロビット推計の中では、ランダム効果推計と標本平均プロビット推計が提示されているが、ほぼ同様の結果を示している。しかし、Wald カイ 2 乗テストによって最終的に選ばれたモデル 3 と 7 を比較した場合、ランダム効果推計の方が頑健であるように見うけられる。また、この推計結果は樋口・阿部（1999）よりはるかに安定的であり、推計方法としてはパネル・プロビット推計が望ましいと言えそうである。

サンプル期間中に結婚した人のみを集めたデータセットに対する基本統計量と相関係数は表 14 に、実証結果は表 15 に示してある。総観察点は全サンプルが 6273 であったのに対して、本サンプルは 668 と約 10 分の 1 にまで下がっている。全体的な傾向は全サンプルのケースとほぼ同じである。すなわち、前年の本人の収入 (owninc) は、本サンプルでも負に有意となっており、高収入の方が結婚確率が低くなることを意味している。年齢に関しては一次と二次の項を入れて非線形性を検定しているが、係数は一次の項が正（結婚確率を高める）、二次の項が負（結婚確率を低める）となっている。しかし、二次項はそれほど有意ではなく、年齢に関する強い非線型性は本サンプルからも検出されなかった。その他に経済変数として預金残高 (dep) も入れてみたが、これもほとんど説明力を持たない。それに対して、親との同居ダミー (cohabpa) はきわめて有意な説明変数となっている。これまでの議論から明らかなように、同居している人は有意に結婚確率が低いことを示している。

Wald カイ 2 乗テストの結果から判断して最も望ましいモデルだと思われるのはモデル 11 であるが、これと全サンプルで最も望ましいと思われたモデル 3 のパラメータを比較しておこう。モデルの構造は全く同じであり、係数の符号も有意性も同じである。ただ、係数の絶対値が多少異

なる。例えば、前年の本人の収入はともに負であるが、サンプル期間中に結婚した人のほうがその傾きは小さい、また年齢は結婚した人の方が、より結婚確率を高くするような効果を持っていたことがわかる。親との同居は両サンプルでそれほど違いはなく、ともに結婚を遅らせる効果があることがわかる。

この結果は、事後的に結婚した人をサンプルとして選んでおり、サンプル・セレクション・バイアスがあることは自明であるが、そのサンプルからは結婚した人は、収入によって結婚を遅らせるインセンティブが低く、また年齢のプレッシャーをより強く受けていたことが分かった。この両者とも心理的な要因が強く、政策的に結婚を促進できるような因子ではなさそうである。

それに対して、親との同居は状況の如何に拘わらず有意に結婚を遅らせる因子として働いており、親の子離れ、子の親離れを政策的に促進するのが結婚促進、ひいては出生力増加の鍵であると思われる。またこの結果は「パラサイト・シングル」仮説を統計的に裏付けるものとなっている。

4　おわりに

本稿は「消費生活に関するパネル調査」を用いて、結婚の意思決定に関するパネル分析を行った。結論は以下のように要約できる。

データ分析では、親と同居する未婚者の存在に着目した。本データでの同・別居の構造的要因は、出生調査の結果に近似しながらも、ここ5年で、学歴と同居率との関係性が平準化していったこと、養育期における母親の就業経験が必ずしも、同居率に負の影響をあたえないことなど、独自な構造を持っていた。

また、「パラサイト・シングル」についても言及し、彼女たちが同居できる要因を、「親の経済的基盤の存在」、「親への依存度の上昇」の二つと考え、それらの同居率に対する影響をみてみた。その結果、親の所得は同居率に対して、正の相関をもちえず、子から親への譲渡額の減少が同居率に対して、正の相関をもっていた。しかし、この分析は、まだまだ不十分であり、再考の必要がある。

実証結果に関しては、前年の本人の収入、年齢、親との同居が有意な説明変数であることが確認された。パネル・プロビット推計では、固定効果が推計できず、その部分はランダム効果として処理されたが、最終的

に選ばれたモデルはきわめて頑健であり、対数尤度比検定の結果、プーリング・プロビット推計でなく、パネル・プロビット推計を用いるべきであることが示唆された。

結婚の意思決定に関しては、親との同居が有意に結婚を遅らせる因子として働いており、親の子離れ、子の親離れを政策的に促進するのが結婚促進、ひいては出生力増加への鍵であると思われる。またこの結果は「パラサイト・シングル」仮説を統計的に裏付けるものとなっている。

参考文献

[1] 阿部正浩、北村行伸（1999）「結婚の意思決定モデルとその実証」、一橋大学経済研究所

[2] 今田幸子・平田周一 (1992)「女性の就業と出生率」、『日本経済研究』、No.22、p.p.1-18

[3] 岩上真珠（1999）20 代，30 代未婚者の親と同別居構造－第 11 回出生動向基本調査独身調査より－、『人口問題研究』、55(4)、p.p.1-15

[4] 上野千鶴子 (1998)「出生率低下：誰の問題か？」、『人口問題研究』、54(1)、pp.41-62.

[5] 厚生省国立社会保障・人口問題研究所（1998）「第 11 回出生力動向基本調査 I 日本人の結婚と出産」調査研究報告資料第 13 号

[6] 厚生省人口問題研究所 (1987)「第 9 次出産力調査報告書 I 日本人の結婚と出産」調査研究報告資料

[7] 厚生省人口問題研究所 (1992)「第 10 回出生力動向基本調査 I 日本人の結婚と出産」調査研究報告資料第 7 号

[8] 厚生省大臣官房統計情報部（編）(1987)「婚姻統計」（人口動態統計特殊報告）

[9] 厚生省大臣官房統計情報部（編）(1992)「出生に関する統計」（人口動態統計特殊報告）

[10] 厚生省大臣官房統計情報部（編）(1997)「婚姻統計」（人口動態統計特殊報告）

[11] 小島 宏 (1994)「結婚の分析」、『平成 4 年第 10 回出生動向基本調査第Ⅱ報告書：独身青年層の結婚観と子供観』（第 11 章）、厚生省人口問題研究所

[12] 重川純子（1997）「消費生活に関するパネル調査における欠票の特性」、『季刊家計経済研究』、第 33 号、p.p.76-83

[13] 滋野由紀子・大日康史 (1998)「育児休業制度の女性の結婚と就業継続への影響」、『日本労働研究機構雑誌』、No.459、p.p.39-49

[14] 田中重人 (1996)「職業構造と女性の労働市場定着性：結婚出産退職傾向のコーホート分析」、『ソシオロジ』、第 41 巻 1 号、東京大学公開講座 (1995)『結婚』、東京大学出版局

[15] 永瀬伸子 (1998)「既婚女性の就業と保育成策」、日本経済学会発表論文、1998 年 9 月

[16] 樋口美雄（2000）「パネルデータによる女性の結婚・出産・就業の動学分析」、岡田章、神谷和也、黒田昌裕、伴金美（編）『現代経済学の潮流 2000』、東洋経済新報社

[17] 樋口美雄・阿部正浩 (1999)「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング」、樋口美雄、岩田正美 (編) 『パネルデータからみた現代女性』、東洋経済新報社

[18] 樋口美雄・阿部正浩・Jane Waldfogel（1998）「日米英における育児休業・出産休業制度と女性就業」、『人口問題研究』、第 53 巻第 4 号、p.p.49-66

[19] ベック＝ゲルンスハイム、E.(1992)「出生率はなぜ下がったか ドイツの場合」、勁草書房

[20] 溝口敏行（1992）『我が国統計調査の現代的課題』、岩波書店

[21] 山田昌弘 (1996) 『結婚の社会学』、丸善ライブラリー

[22] Baltagi, B.(1995) Econometric Analysis of Panel Data, New York: John Wiley & Sons.

[23] Becker, G. S.(1973) ` A Theory of Marriage: Part I', Journal of Political Economy, Vol.81, No.4,p.p 813-46

[24] Becker,G. S.(1974) ` A Theory of Marriage: Part II', Journal of Political Economy, Vol.82, No.2,pt.2,S11-S26

[25] Becker, G. S.(1991) A Treaties on The Family, Enlarged Edition, Cambridge: Harvard Univ. Press

[26] Brinton, M. C. (1993) Women and the Economic Miracle: gender and work in postwar Japan, University of California Press

[27] Cigno, A.(1991)Economics of Family, Oxford: Oxford Univ. Press(邦訳「家族の経済学」（訳）田中敬文、駒村康平、多賀出版、1997 年刊)

[28] Greene, W. H.(2000) Econometric Analysis, 4th ed, New Jersey: Prentice-Hall.

[29] Hsiao, C.(1986) Analysis of Panel Data, Cambridge: Cambridge University Press.

[30] Montgomery, M. R. and J. Trussell (1986) `Models of Marital Status and Childbearing', Handbook of Labor Economics, Vol.1. eds by Ashenfelter, O. and R. Layard), North-Holland

[31] Tommasi, M. and Lerulli,K.(1995) The New Economics of Human Behavior, Cambridge: Cambridge Univ. Press

[32] Weiss, Y.(1997) \The Formation and Dissolution of Familyes: Why Marry? Who Marries Whom? And What Happens upon Divorce", in Rosenzweig, M.R. and Stark,O.(eds) Handbook of Population and Family Economics, vol.1A, Amsterdam: Elsevier.

図１　配偶状況変化

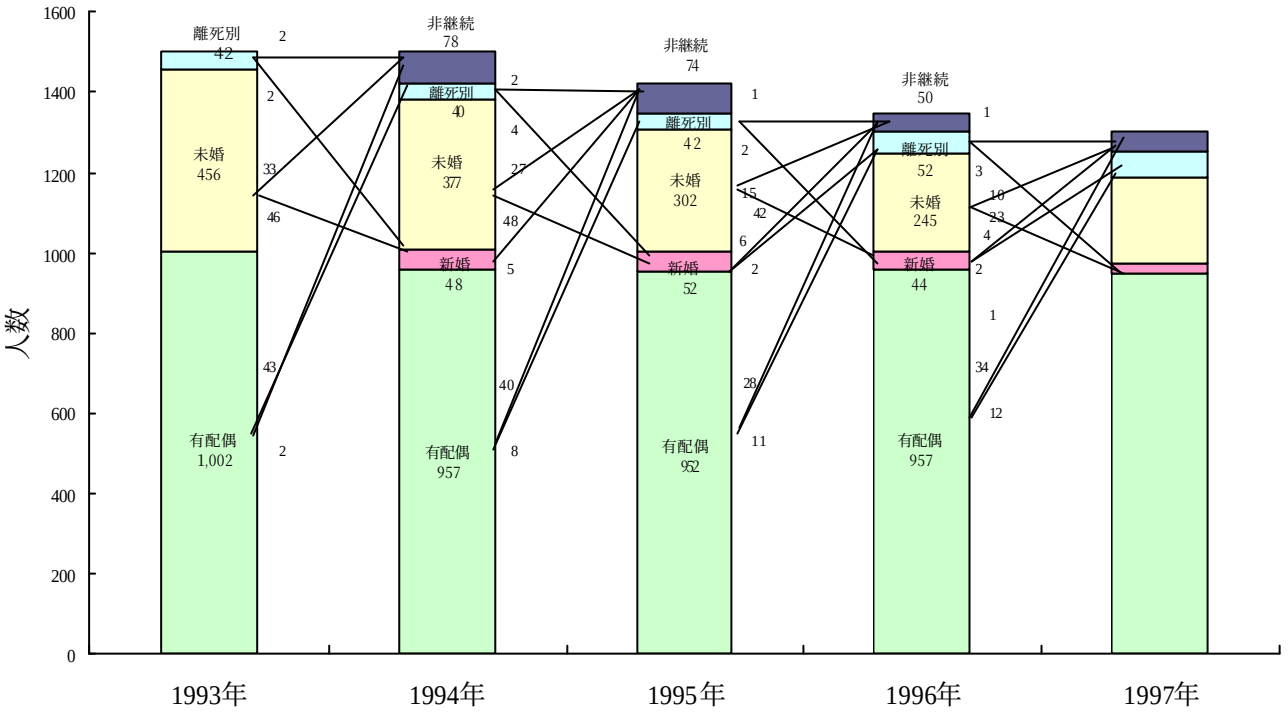
人数
1600
1400
1200
1000
800
600
400
200
0
離死別
42
未婚
456
有配偶
1,002
非継続
78
離死別
40
未婚
377
新婚
48
有配偶
957
非継続
74
離死別
42
未婚
302
新婚
52
有配偶
952
非継続
50
離死別
52
未婚
245
新婚
44
有配偶
957
2
2
33
46
43
2
2
4
27
48
5
40
8
1
2
15
42
6
2
28
11
1
3
16
23
4
2
1
34
12
1993年
1994年
1995年
1996年
1997年

表1　年齢別人口構成

Number of Sample by Age

Age	1993	1994	1995	1996	1997	Cumulated Drop Out
24	142					
25	155	133				
26	129	137	124			
27	112	127	135	122		
28	140	101	116	113	116	26
29	121	127	97	110	111	44
30	124	115	125	91	112	17
31	130	124	108	125	86	26
32	114	107	116	101	113	27
33	94	102	110	111	100	21
34	148	93	107	94	106	18
35		128	90	100	95	35
36			131	81	100	14
37				122	83	11
38					119	29
Total	1,409	1,294	1,259	1,170	1,141	268

表２　勤務先の業種分類
Employment Status by Sector

	1993			1994			1995		
	Number		Share	Number		Share	Number		Share
			(%)			(%)			(%)
無業	592		42.02	531		41.04	510		40.51
		(%)			(%)			(%)	
有業	719	100.0	51.03	678	99.9	52.40	645	100.1	51.23
農林業	4	0.6	0.28	3	0.4	0.23	2	0.3	0.16
漁業･水産業	3	0.4	0.21	3	0.4	0.23	3	0.5	0.24
鉱業	4	0.6	0.28	2	0.3	0.15	3	0.5	0.24
建設業	37	5.1	2.63	34	5.0	2.63	32	5.0	2.54
製造業（出版、印刷を含む）	127	17.7	9.01	116	17.1	8.96	110	17.1	8.74
卸売･小売業	141	19.6	10.01	138	20.4	10.66	137	21.2	10.88
金融･保険･不動産業	71	9.9	5.04	67	9.9	5.18	61	9.5	4.85
運輸･通信業	24	3.3	1.70	28	4.1	2.16	20	3.1	1.59
電気･ガス･水道･熱供給業	5	0.7	0.35	3	0.4	0.23	2	0.3	0.16
サービス業	214	29.8	15.19	193	28.5	14.91	188	29.1	14.93
公務	75	10.4	5.32	82	12.1	6.34	77	11.9	6.12
その他	6	0.8	0.43	2	0.3	0.15	3	0.5	0.24
無回答	8	1.1	0.57	7	1.0	0.54	7	1.1	0.56
自営家従その他	98		6.96	85		6.57	104		8.26
合　計	1,409		100.00	1,294		100.00	1,259		100.00

	1996			1997		
	Number		Share	Number		Share
			(%)			(%)
無業	485		41.45	462		40.49
		(%)			(%)	
有業	595	100.1	50.85	575	100.1	50.39
農林業	3	0.5	0.26	3	0.5	0.26
漁業･水産業	2	0.3	0.17	2	0.3	0.18
鉱業	1	0.2	0.09	1	0.2	0.09
建設業	29	4.9	2.48	29	5.0	2.54
製造業（出版、印刷を含む）	109	18.3	9.32	104	18.1	9.11
卸売･小売業	131	22.0	11.20	135	23.5	11.83
金融･保険･不動産業	51	8.6	4.36	55	9.6	4.82
運輸･通信業	20	3.4	1.71	13	2.3	1.14
電気･ガス･水道･熱供給業	2	0.3	0.17	1	0.2	0.09
サービス業	170	28.6	14.53	153	26.6	13.41
公務	76	12.8	6.50	77	13.4	6.75
その他	0	0.0	0.00	1	0.2	0.09
無回答	1	0.2	0.09	1	0.2	0.09
自営家従その他	90		7.69	104		9.11
合　計	1,170		100.00	1,141		100.00

表３　職種
Job Description

	1993		1994		1995		1996		1997	
	Number	Share	Number	Share	Number	Share	Number	Share	Number	Share
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
農林漁業（自営者）	5	0.6	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林漁業（家族従業者）	5	0.6	9	1.2	10	1.3	7	1.0	12	1.8
小規模[9人以下]**の商業・工業・サービス業**（自営者）	11	1.3	9	1.2	11	1.5	9	1.3	12	1.8
小規模[9人以下]**の商業・工業・サービス業**（家族従業者）	49	6.0	39	5.1	43	5.7	41	6.0	42	6.2
自由業（開業医、弁護士、著述業、宗教家、茶華道・舞踊の教授など）	11	1.3	8	1.0	10	1.3	11	1.6	16	2.4
管理職（会社・団体の部長以上、官公庁の課長以上など）	0	0.0	0	0.0	2	0.3	1	0.1	1	0.1
専門職（病院勤務医師、研究員、大学助手以上、裁判官など）	6	0.7	3	0.4	5	0.7	2	0.3	2	0.3
技術職（技術者、プログラマー、看護婦、栄養士など）	90	11.0	96	12.6	82	10.9	76	11.1	67	9.9
教員（小・中・高校、専修学校、各種学校、幼稚園、保育園など）	54	6.6	54	7.1	52	6.9	52	7.6	55	8.1
事務職（一般事務、営業社員、銀行員など）	331	40.5	292	38.3	265	35.4	229	33.4	227	33.4
技能・作業職（工員、警察官、電話交換手、ワープロ作業者、職人など）	91	11.1	96	12.6	94	12.6	99	14.5	101	14.9
販売サービス職（店員、外交員、理・美容師、ウェイトレス、ホームヘルパーなど）	147	18.0	137	18.0	145	19.4	136	19.9	122	18.0
自宅で賃仕事（内職）	12	1.5	16	2.1	25	3.3	22	3.2	22	3.2
その他の仕事	5	0.6	3	0.4	5	0.7	0	0.0	0	0.0
合　計	817	100.0	763	100.0	749	100.0	685	100.0	679	100.0

表４　年収分布
Income Distribution

		既婚者　Married			未婚者　Single		
		Number	Mean	Std Dev	Number	Mean	Std Dev
1993	正規従業員	152	283.09	129.13	336	296.91	102.43
	パート	134	67.81	57.47	53	176.13	115.04
	嘱託	19	91.37	54.66	20	227.40	112.38
	自営・家族従業員	76	91.24	132.85	17	177.59	99.20
	無業	543	27.17	75.22	49	154.04	129.67
	不詳	3	152.33	67.53	2	170.00	70.71
	その他の職業	3	100.00	100.00	2	150.00	212.13
	計	930	82.04	128.16	479	260.65	121.14
1994	正規従業員	165	286.16	142.89	290	307.58	114.11
	パート	144	70.92	53.18	44	166.70	90.74
	嘱託	10	169.00	137.88	17	216.06	83.20
	自営・家族従業員	70	115.18	113.34	12	199.92	234.64
	無業	497	14.79	58.23	34	109.18	118.59
	不詳	6	58.50	62.11	2	148.00	11.31
	その他の職業	3	46.00	64.21	---	---	---
	計	895	83.82	133.01	399	267.20	134.42
1995	正規従業員	168	307.02	135.30	239	326.29	106.08
	パート	175	82.50	55.63	37	188.05	102.82
	嘱託	9	147.44	124.95	11	227.36	96.29
	自営・家族従業員	85	116.87	135.49	14	214.93	94.35
	無業	476	12.08	73.33	34	139.62	176.43
	不詳	5	36.60	35.27	1	270.00	---
	その他の職業	3	103.33	45.09	2	107.50	10.61
	計	921	90.69	142.73	338	283.09	132.71
1996	正規従業員	162	320.17	140.59	189	349.57	123.09
	パート	182	79.73	57.32	40	187.85	98.97
	嘱託	10	131.20	79.77	10	243.80	97.00
	自営・家族従業員	78	133.82	140.99	12	224.33	105.66
	無業	450	17.60	59.04	35	95.89	126.40
	不詳	---	---	---	---	---	---
	その他の職業	---	---	---	---	---	---
	計	882	97.56	142.96	286	286.36	150.18
1997	正規従業員	159	340.20	151.18	162	360.63	113.45
	パート	185	76.82	49.74	44	185.30	109.00
	嘱託	10	160.60	69.20	15	259.33	71.55
	自営・家族従業員	90	114.52	133.47	14	255.43	173.21
	無業	431	15.92	57.34	31	86.10	124.40
	不詳	---	---	---	---	---	---
	その他の職業	---	---	---	---	---	---
	計	875	99.52	149.31	266	288.38	151.95

表５　貯蓄分布
Deposit Distribution

		既婚者　Married			未婚者　Single		
		Number	Mean	Std Dev	Number	Mean	Std Dev
1993	正規従業員	152	205.97	212.83	336	174.73	179.39
	パート	134	149.05	145.71	53	256.87	212.28
	嘱託	19	248.82	198.99	20	104.55	112.33
	自営・家族従業員	76	161.74	204.73	17	92.00	84.14
	無業	543	173.05	182.39	49	162.66	138.60
	不詳	3	115.00	---	2	---	---
	その他の職業	3	103.50	136.47	2	60.00	---
	計	930	175.49	184.55	479	176.37	176.82
1994	正規従業員	165	188.91	200.91	290	208.65	232.98
	パート	144	202.38	196.59	44	155.33	145.14
	嘱託	10	94.25	84.26	17	256.50	264.19
	自営・家族従業員	70	193.05	224.01	12	177.22	196.84
	無業	497	206.86	223.81	34	169.40	229.15
	不詳	6	96.67	96.09	2	250.00	---
	その他の職業	3	15.00	---	---	---	---
	計	895	199.90	214.42	399	201.83	224.25
1995	正規従業員	168	197.20	206.34	239	221.32	262.61
	パート	175	175.29	178.18	37	215.42	241.19
	嘱託	9	284.00	485.01	11	191.43	139.34
	自営・家族従業員	85	208.63	269.41	14	515.00	624.95
	無業	476	230.97	248.37	34	215.00	143.00
	不詳	5	160.00	---	1	---	---
	その他の職業	3	700.00	---	2	250.00	---
	計	921	214.57	236.50	338	225.36	258.39
1996	正規従業員	162	179.38	206.51	189	236.00	279.55
	パート	182	243.75	297.30	42	334.29	354.93
	嘱託	10	103.33	64.29	10	287.50	283.95
	自営・家族従業員	78	236.17	267.16	12	212.86	138.05
	無業	450	250.00	285.87	35	263.53	247.23
	不詳	---	---	---	---	---	---
	その他の職業	---	---	---	---	---	---
	計	882	234.06	274.27	286	256.92	286.26
1997	正規従業員	159	226.48	267.39	162	245.66	269.21
	パート	185	200.63	221.09	44	255.42	283.36
	嘱託	10	60.00	70.00	15	210.00	227.05
	自営・家族従業員	90	258.86	328.93	14	279.17	352.77
	無業	431	237.23	278.43	31	240.59	296.68
	不詳	---	---	---	---	---	---
	その他の職業	---	---	---	---	---	---
	計	875	227.69	268.30	266	248.30	277.68

表6　学歴別同居率

Ratio of Living with Parents by Education Level

全　体　(単位 :%)

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
1. 中学校	37.50	43.33	40.74	45.83	45.45
2. 高等学校	51.87	50.32	48.17	48.17	47.61
3. 専門学校 ·専修学校	52.53	49.11	46.44	41.41	41.60
4. 短大	58.12	55.90	50.00	45.80	45.97
5. 高専	60.85	55.93	51.18	47.27	42.41
6. 4年制大学	50.00	57.14	57.14	57.14	66.67
7. 大学院 (*1)	100.00	---	---	---	---

*1　サンプル数: 1993年1、1994年0、1995年0、1996年0、1997年0。

既婚者　(単位 :%)

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
1. 中学校(*2)	21.74	34.78	39.13	45.00	41.18
2. 高等学校	40.32	40.64	39.75	40.80	41.36
3. 専門学校 ·専修学校	36.36	34.90	34.87	32.81	34.03
4. 短大	36.79	36.17	34.72	34.18	35.64
5. 高専	26.88	25.26	26.73	28.44	34.30
6. 4年制大学(*3)	25.00	60.00	60.00	75.00	66.67
7. 大学院(*4)	100.00	---	---	---	---

*2　サンプル数: 1993年23、1994年23、1995年23、1996年20、1997年17。

*3　サンプル数: 1993年4、1994年5、1995年5、1996年4、1997年3。

*4　サンプル数: 1993年1、1994年0、1995年0、1996年0、1997年0。

未婚者　(単位 :%)

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
1. 中学校(*5)	77.78	71.43	50.00	50.00	60.00
2. 高等学校	86.75	85.93	82.91	82.35	78.13
3. 専門学校 ·専修学校	80.00	79.78	77.78	67.19	66.10
4. 短大	93.91	93.00	81.31	80.30	78.33
5. 高専	93.75	91.46	86.96	83.93	80.39
6. 4年制大学(*6)	100.00	50.00	50.00	33.33	66.67
7. 大学院	0.00	---	---	---	---

*5　サンプル数: 1993年9、1994年7、1995年4、1996年4、1997年5。

*6　サンプル数: 1993年2、1994年2、1995年2、1996年3、1997年3。

表7　職業別同居率

Ratio of Living with Parents by Job Type

	1993年 % (同居者数/総数)	1994年 % (同居者数/総数)	1995年 % (同居者数/総数)	1996年 % (同居者数/総数)	1997年 % (同居者数/総数)
農林漁業（自営者）	100.00 (5/5)	100.00 (2/2)	0.00 (0/0)	0.00 (0/0)	0.00 (0/0)
農林漁業（家族従業者）	100.00 (8/8)	92.86 (13/14)	91.67 (11/12)	85.71 (12/14)	94.12 (16/17)
小規模[9人以下]**の商業・工業・サービス業**（自営者）	64.29 (9/14)	81.82 (9/11)	69.23 (9/13)	63.64 (7/11)	66.67 (8/12)
小規模[9人以下]**の商業・工業・サービス業**（家族従業者）	67.31 (35/52)	60.42 (29/48)	58.70 (27/46)	51.92 (27/52)	55.32 (26/47)
自由業（開業医、弁護士、著述業、宗教家、茶華道・舞踊の教授など）	50.00 (6/12)	50.00 (5/10)	54.55 (6/11)	50.00 (6/12)	37.50 (6/16)
管理職（会社・団体の部長以上、官公庁の課長以上など）	0.00 (0/0)	0.00 (0/0)	50.00 (1/2)	100.00 (1/1)	0.00 (0/1)
専門職（病院勤務医師、研究員、大学助手以上、裁判官など）	83.33 (5/6)	33.33 (1/3)	0.00 (0/5)	0.00 (0/2)	0.00 (0/2)
技術職（技術者、プログラマー、看護婦、栄養士など）	64.21 (61/95)	62.24 (61/98)	52.94 (45/85)	53.85 (42/78)	48.61 (35/72)
教員（小・中・高校、専修学校、各種学校、幼稚園、保育園など）	73.77 (45/61)	68.97 (40/58)	68.52 (37/54)	59.26 (32/54)	54.39 (31/57)
事務職（一般事務、営業社員、銀行員など）	78.01 (266/341)	72.85 (220/302)	70.33 (192/273)	66.39 (158/238)	62.50 (150/240)
技能・作業職（工員、警察官、電話交換手、ワープロ作業者、職人など）	67.35 (66/98)	60.19 (65/108)	54.46 (55/101)	56.88 (62/109)	58.56 (65/111)
販売サービス職（店員、外交員、理・美容師、ウェイトレス、ホームヘルパーなど）	54.78 (86/157)	51.61 (80/155)	42.70 (68/159)	41.72 (63/151)	43.17 (60/139)
自宅で賃仕事（内職）	33.33 (4/12)	31.58 (6/19)	48.28 (14/29)	33.33 (9/27)	29.63 (8/27)
その他の職業	50.00 (3/6)	33.33 (1/3)	71.43 (5/7)	0.00 (0/0)	0.00 (0/0)
合　計	69.09 (599/867)	64.02 (532/831)	58.97 (470/797)	55.94 (419/749)	54.66 (405/741)

表８　母親の就業経験と同居率

Ratio of Living with Parents by Mother's Work Experience

	全　体 % (同居者数／総数)	既婚者 % (同居者数／総数)	未婚者 % (同居者数／総数)
外に働きに出たことがない	56.83 (312/549)	38.23 (138/361)	92.55 (174/188)
5年未満	52.63 (120/. 228)	30.28 (43/142)	89.53 (77/86)
5年以上10年未満	57.34 (125/218)	44.06 (63/143)	82.67 (62/75)
10年以上15年未満	50.00 (87/174)	33.86 (43/127)	93.62 (44/47)
15年以上	51.57 (164/318)	37.79 (82/217)	81.19 (82/101)
無回答	30.77 (4/13)	33.33 (4/12)	0.00 (0/1)
全体	54.13 (812/1500)	37.23 (1/3)	88.15 (439/498)

＊ サンプル対象者が0～20歳の間の母親の就業経験。
＊ 1993年だけの質問項目。

表９　兄弟姉妹人数と同居率

Ratio of Living with Parents by Number of Brothers and Sisters

	Number	Share
		(%)
1名	78	63.4
2名	412	56.0
3名	245	52.7
4名	50	43.9
5名	16	43.2
6名	6	46.2
7名	3	75.0
8名	0	0.0
9名	0	0.0
10名	1	100.0
11名	0	0.0
12名	1	100.0
合 計	812	---

*1993年だけの質問項目。

表10 親の年収と同居率

Ratio of Living with Parents by Parent's Income

	1993年 % (同居者数／総数)	1994年 % (同居者数／総数)	1996年 % (同居者数／総数)
249万円以下	80.49 (66/82)	85.33 (64/75)	81.25 (52/64)
250～499万円	89.62 (95/106)	93.00 (93/100)	82.43 (61/74)
500～749万円	89.52 (94/105)	90.67 (68/75)	81.25 (39/48)
750～999万円	95.71 (67/70)	86.96 (40/46)	84.62 (33/39)
1000～1249万円	95.00 (38/40)	94.44 (34/36)	76.00 (19/25)
1250～1499万円	94.12 (16/17)	90.00 (9/10)	50.00 (2/4)
1500万円以上	92.86 (26/28)	88.46 (23/26)	76.92 (10/13)
自分の両親はいない	0.00 (0/5)	0.00 (0/6)	0.00 (0/8)
無回答	82.22 (37/45)	73.17 (30/41)	70.00 (14/20)
合計	88.15 (439/498)	86.99 (361/415)	77.97 (230/295)

*未婚者だけへの質問。

表11 収入から親に渡した額（9月分）

Income Transfers to Parents from Those Who Live with Parents in September

（単位：1,000円）

	同居者			別居者			平均の差額
	Number	Mean	Std Dev	Number	Mean	Std Dev	differrence
1993	438	33.28	20.70	59	26.67	6.06	6.61
1994	360	36.94	25.39	54	28.33	7.64	8.61
1995	284	37.57	24.18	57	27.50	10.61	10.07
1996	229	37.45	25.04	65	20.00	0.00	17.45
1997	207	39.27	24.67	67	12.00	4.47	27.27

同居者

（単位：1,000円）

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
24歳	28.97				
25歳	27.00	28.88			
26歳	33.00	26.97	27.67		
27歳	31.52	36.19	32.66	30.25	
28歳	42.50	39.62	35.35	27.06	32.22
29歳	34.42	49.69	34.57	33.46	26.67
30歳	40.38	45.11	46.87	35.82	40.38
31歳	51.14	44.50	46.07	52.08	30.00
32歳	50.67	62.14	46.67	37.86	51.50
33歳	34.33	47.33	58.33	40.00	46.25
34歳	55.00	37.50	46.66	56.00	43.33
35歳		40.00	50.00	56.00	64.00
36歳			40.00	---	45.00
37歳				50.00	50.00
38歳					50.00

別居者

（単位：1,000円）

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
24歳	35.00				
25歳	20.00	35.00			
26歳	30.00	---	35.00		
27歳	22.50	20.00	---	---	
28歳	---	---	---	---	---
29歳	---	---	---	---	10.00
30歳	---	---	---	---	10.00
31歳	30.00	---	---	---	---
32歳	---	30.00	20.00	---	---
33歳	---	---	---	20.00	---
34歳	---	---	---	---	---
35歳		---	---	---	10.00
36歳			---	---	---
37歳				20.00	10.00
38歳					20.00

* 未婚者だけへの質問。
* 親へ渡した額が999,000円と記入されている場合は除外。

表12 基本統計量と相関係数（全サンプル）
Summary Statistics and Correlations (Total Sample)

基本統計量 Summary Statistics

Variable		Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
owninc	（本人収入）	6,273	142.56	161.50	0	1,300
owninc1	（本人収入（前期））	4,766	143.58	160.70	0	1,300
dep	（預金残高）	3,400	210.83	237.80	1	2,000
loan	（借入残高）	1,547	178.06	312.42	1	3,500
credit	（カード残高）	2,396	470.10	493.00	1	999
cohabpa	（親と同居）	6,273	1.50	0.50	1	2
targetsav	（結婚のための貯蓄目標額）	986	284.46	193.92	20	3,000
owncost	（本人負担の結婚費用）	895	1,611.42	3,357.02	0	9,999
totalcost	（総結婚費用）	895	1,849.50	3,274.15	0	9,999
marry1	（結婚意志　まもなくする）	1,291	1.10	0.30	1	2
marry2	（結婚意志　すぐしたい）	1,291	1.16	0.37	1	2
marry3	（結婚意志　いずれしたい）	1,291	1.49	0.50	1	2
marry4	（結婚意志　必ずしもしなくてよい）	1,291	1.21	0.41	1	2
marry5	（結婚意志　したくない）	1,291	1.04	0.19	1	2
child1	（出産意志　是非ほしい）	2,461	1.34	0.47	1	2
child2	（出産意志　条件によってはほしい）	2,461	1.25	0.43	1	2
child3	（出産意志　ほしくない）	2,461	1.41	0.49	1	2
edudu1	（本人学歴　高卒）	1,332	1.46	0.50	1	2
edudu2	（本人学歴　専門学校卒）	1,332	1.21	0.41	1	2
edudu3	（本人学歴　短大卒）	1,332	1.20	0.40	1	2
edudu4	（本人学歴　大卒）	1,332	1.12	0.33	1	2

相関係数 Correlations

	owninc	owninc1	dep	loan	credit	targetsav
owninc	1.000					
owninc1	0.855	1.000				
dep	-0.095	-0.025	1.000			
loan	-0.003	-0.010	-0.064	1.000		
credit	-0.169	-0.043	-0.183	-0.003	1.000	
targetsav	-0.069	-0.022	0.044	0.187	0.155	1.000

表13 推計結果（全サンプル）
Regression Results (Total Sample)

Random-effects Probit Model

Dependent variable: Marriage Dummy (Married=1, Single=0)	Model 1		Model 2		Model 3		Model 4	
	Estimated Coefficient	Hetero-skedasticity consistent-t	Estimated Coefficient	Hetero-skedasticity consistent-t	Estimated Coefficient	Hetero-skedasticity consistent-t	Estimated Coefficient	Hetero-skedasticity consistent-t
owninc	-0.015	-12.37	-0.014	-8.34	-0.010	-15.92	-0.009	-9.80
owninc1	---	---	-0.006	-4.98	---	---	-0.005	-5.62
age	0.577	5.04	0.354	1.91	0.394	12.47	0.379	11.79
age^2	-0.010	-1.31	0.011	0.95	---	---	---	---
dep	0.000	-1.40	0.000	-0.87	---	---	---	---
cohabpa	-4.187	-13.20	-5.131	-10.04	-3.262	-17.11	-3.446	-15.54
constant	8.203	9.83	11.322	8.27	6.160	12.68	7.241	14.28
Diagnostic Test								
Number of Observation	3,400		2,556		6,273		4,766	
Number of Groups	1,389		1,265		1,486		1,391	
Wald chi2	235.65		128.45		573.65		394.16	
rho	0.93		0.95		0.91		0.92	
Log likelihood	-770.81		-605.92		-1,188.86		-939.26	
Likelihood ratio test of rho=0	841.93		602.69		2,044.52		1,477.67	
Prob >= chibar2	0.000		0.000		0.000		0.000	

GEE Population-averaged Model

Dependent variable: Marriage Dummy (Married=1, Single=0)	Model 5		Model 6		Model 7		Model 8	
	Estimated Coefficient	Hetero-skedasticity consistent-t	Estimated Coefficient	Hetero-skedasticity consistent-t	Estimated Coefficient	Hetero-skedasticity consistent-t	Estimated Coefficient	Hetero-skedasticity consistent-t
owninc	-0.003	-9.59	-0.003	-8.06	-0.002	-10.74	-0.002	-9.43
owninc1	---	---	-0.001	-5.32	---	---	-0.001	-6.61
age	0.198	6.49	0.148	3.55	0.100	12.25	0.106	10.80
age^2	-0.006	-3.10	-0.003	-0.98	---	---	---	---
dep	0.000	-1.02	0.000	-0.25	---	---	---	---
cohabpa	-1.211	-11.63	-1.213	-10.60	-1.314	-13.04	-1.266	-11.21
constant	2.051	9.94	2.267	9.43	2.460	13.37	2.480	11.88
Diagnostic Test								
Number of Observation	3,400		2,556		6,273		4,766	
Number of Groups	1,389		1,265		1,486		1,391	
Wald chi2	344.74		349.60		404.24		389.36	

表14 基本統計量と相関係数 期間中に結婚したサンプル）
Summary Statistics and Correlations (Married Sample)

基本統計量 Summary Statistics

Variable		Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
owninc	本人収入）	668	225.61	149.12	0	850
owninc1	本人収入 前期））	526	243.28	139.02	0	850
dep	預金残高）	349	231.57	273.06	1	1,540
loan	借入残高）	171	155.64	210.13	1	2,020
credit	カード残高）	316	384.24	478.88	1	999
cohabpa	親と同居）	668	1.53	0.50	1	2
targetsav	結婚のための貯蓄目標額）	112	281.52	181.95	30	1,000
owncost	本人負担の結婚費用）	36	861.28	2,258.56	10	9,999
totalcost	総結婚費用）	36	1,180.17	2,194.86	20	9,999
marry1	結婚意志 まもなくする）	191	1.42	0.50	1	2
marry2	結婚意志 すぐしたい）	191	1.14	0.34	1	2
marry3	結婚意志 いずれしたい）	191	1.38	0.49	1	2
marry4	結婚意志 必ずしもしなくてよい）	191	1.06	0.23	1	2
marry5	結婚意志 したくない）	191	1.01	0.07	1	2
child1	出産意志 是非ほしい）	265	1.30	0.46	1	2
child2	出産意志 条件によってはほしい）	265	1.26	0.44	1	2
child3	出産意志 ほしくない）	265	1.44	0.50	1	2
edudu1	本人学歴 高卒）	143	1.49	0.50	1	2
edudu2	本人学歴 専門学校卒）	143	1.21	0.41	1	2
edudu3	本人学歴 短大卒）	143	1.17	0.38	1	2
edudu4	本人学歴 大卒）	143	1.13	0.33	1	2

相関係数 Correlations

	owninc	owninc1	dep	loan	credit	targetsav
owninc	1.000					
owninc1	0.943	1.000				
dep	0.555	0.474	1.000			
loan	-0.125	-0.240	-0.225	1.000		
credit	0.285	0.224	-0.448	0.536	1.000	
targetsav	0.340	0.494	-0.105	0.000	0.220	1.000

表15 推計結果 期間中に結婚したサンプル）
Regression Results (Married Sample)

Random-effects Probit Model

Dependent variable: Marriage Dummy (Married=1, Single=0)	Model 9		Model 10		Model 11		Model 12	
	Estimated Coefficient	Hetero-skedasticity consistent-t	Estimated Coefficient	Hetero-skedasticity consistent-t	Estimated Coefficient	Hetero-skedasticity consistent-t	Estimated Coefficient	Hetero-skedasticity consistent-t
owninc	-0.008	-4.38	-0.007	-3.19	-0.005	-4.10	-0.004	-3.41
owninc1	---	---	0.000	0.03	---	---	-0.001	-0.73
age	0.722	2.94	0.523	1.77	0.541	5.31	0.263	4.00
age^2	-0.028	-1.58	-0.025	-1.22	---	---	---	---
dep	0.000	-0.08	0.000	-0.34	---	---	---	---
cohabpa	-3.679	-6.05	-3.412	-5.33	-3.960	-8.51	-3.504	-8.67
constant	4.418	3.63	5.123	3.47	4.404	6.59	5.578	7.42
Diagnostic Test								
Number of Observation	349		264		668		526	
Number of Groups	138		131		142		140	
Wald chi2	49.08		32.64		84.71		79.03	
rho	0.75		0.70		0.78		0.71	
Log likelihood	-111.33		-93.15		-214.21		-180.49	
Likelihood ratio test of rho=0	35.49		24.32		110.16		75.89	
Prob >= chibar2	0.000		0.000		0.000		0.000	

GEE Population-averaged Model

Dependent variable: Marriage Dummy (Married=1, Single=0)	Model 13	
	Estimated Coefficient	Hetero-skedasticity consistent-t
owninc	-0.004	-5.27
owninc1	---	---
age	0.413	2.58
age^2	-0.022	-1.78
dep	0.000	-0.05
cohabpa	-1.843	-7.92
constant	2.188	4.08
Diagnostic Test		
Number of Observation	349	
Number of Groups	138	
Wald chi2	108.73	